

令和4年度 生活支援・介護予防サービス体制整備推進協議体活動実績

令和5年1月末現在

1 概要

(1) 開催目的
地域の多様な事業主体と連携し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を一体的に推進するため、定期的な情報の共有及び強化の場とすること
(2) 実施主体
呉市（呉市社会福祉協議会に委託）
(3) 参加者
学識経験者、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、協同組合、ボランティア団体、シルバー人材センター、老人クラブその他地域福祉活動を推進する団体の関係者、介護サービス及び生活支援・介護予防サービスを提供する事業主体の関係者、地域包括支援センターの職員、生活支援コーディネーター
(4) 実施回数
1回（8月）

2 活動実績

(1) 令和3年度呉市生活支援等サービス体制整備事業報告
<p>【報告内容】</p> <p>ア 互助による生活支援の仕組みづくりを進めるため協議体（住民主体の話し合いの場）開催実績 第2層協議体（自治会連合会区域）：12回（15か所） 第3層協議体（単位自治会位区域）：121回（42か所）</p> <p>イ 把握した課題</p> <p>(7) 地域活動への担い手不足 互助による生活支援の仕組みづくりには、地域の主体的な活動が必要であるが、高齢化等により担い手が不足している地域が多い。</p> <p>(4) 移動困難 地理的条件、体力の低下等により、近隣住民との交流や日用品の調達・医療受診等が困難となっている地域が多い。</p> <p>(7) つながりの希薄化・孤立 住民同士の交流の減少や孤立化が進み、生活課題が重度化してからの対応となっている地域が多い。</p> <p>ウ 対応方針</p> <p>(7) 生活支援に関する関係者間のネットワーク構築・深化・担い手の養成 人口減少及び高齢化といった背景の中で互助による生活支援の仕組みづくりを行うには、これまで培ってきた住民・地縁団体・関係機関・行政機関とのネットワークをより緊密なものにすることが不可欠であるため、関係者間での情報共有、地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ等により、関係者間のネットワークを構築する。また、生活支援等サービスの担い手を支援活動につなげるとともに、住民座談会（地域づくりフォーラム）等の実施を通して、新たな担い手の発掘や養成を図る。</p> <p>(4) 生活支援に関する地域ニーズと地域資源の把握・見える化 生活支援に関する地域ニーズと地域資源を詳細に把握しつつ、第3層協議体と第2層協議体の連動性の向上を図ることにより、移動支援や孤立化といった支援困難な課題に対しても支援策の検討を実施する。</p> <p>【委員より付された意見】</p> <p>ア 地域活動に男性の参加がとても少ない。地域活動を活性させるため、また地域活動の担い手を増やすためにも、男性の参加率を上げるための方法を検討する必要がある。</p> <p>イ 本事業のゴールは、高齢者だけではなく、地域全体にある。地域課題は必ずあり、その当事者である住民の声を聞くことが必要。</p>

(2) 呉市地域資源データベースについて

【活動実績】

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けるためには、医療や介護サービスでは対応することができず、通院や買い物の付き添い、ゴミ出しや地域の見守りなど、高齢者の日常生活の困りごとを支援するサービスを一体的に提供することが必要になる。

これまでの医療・介護、生活支援等のサービス情報は、分野ごとに提供されているため、検索に時間や手間を要することから、地域資源情報を容易に入手することができなかった。いつでも、誰でも、地域の社会資源情報をタイムリーに入手し、必要なサービスが利用できるよう、情報を一元化し、インターネットで広く公表できるデータベースシステムを導入し、今年度中に公開する。

【委員より付された意見】

ア 重層的支援体制整備事業が始まったため、全分野で活用できるものにしたい。また、将来的には、各自治会の助け合い活動なども紹介していきたい。

イ データベースで地域によって資源の濃淡が出てくる。買い物などの地域課題の解決に向けて、買い物支援の取組などを商工会議所で企画・展開することについては、商工会議所の会員であれば、可能（島嶼部は、広域商工会の管轄）。

ウ シルバー人材センターでは、生活支援カテゴリーに「ワンコインサービス」を入れてもらうことで活動のPRになるのではないか。地域包括支援センター等には、サービスの一つとして認識いただくことで、より安価にサービスを利用できると考える。

エ 呉市には多くのフォーマル・インフォーマルサービス（有償・無償）があるが、これまで可視化されたものはなかった。このシステムができることによって、住民は自分がほしいサービスを見つけることができる。企業は既存サービスの拡充や起業のヒントとして活用いただきたい。また、これまで各会議体で把握してきた地域課題は共通している。そのため、生活支援を担うすべての人が共通認識を持ち、今あるものと足りないものは何かを整理することが必要である。

3 令和4年度に把握した課題

(1) 事業方針について

生活支援・介護予防サービス体制整備における事業目的について、関係者間で共通認識することができておらず、方向性に齟齬が生じている。

(2) 活動停止中の協議体について

地域課題解決のため協議体を設置したが、様々な理由で活動停止となっている協議体があり、今後の方向性を整理する必要がある。

(3) 高齢者の個別の生活支援ニーズの把握について

高齢者の個別の生活支援ニーズの把握・集積する手法が確立されていないために、地域に共通する生活支援ニーズに対するサービスを創出できていない。

4 令和5年度の実行方針

本事業の目的・ゴール・ビジョンと具体的取り組みを明確にし、関係者との共通認識を形成したうえで、地域の多様な事業主体との連携体制の構築を目指す。